

平成26年行政事業レビューシート

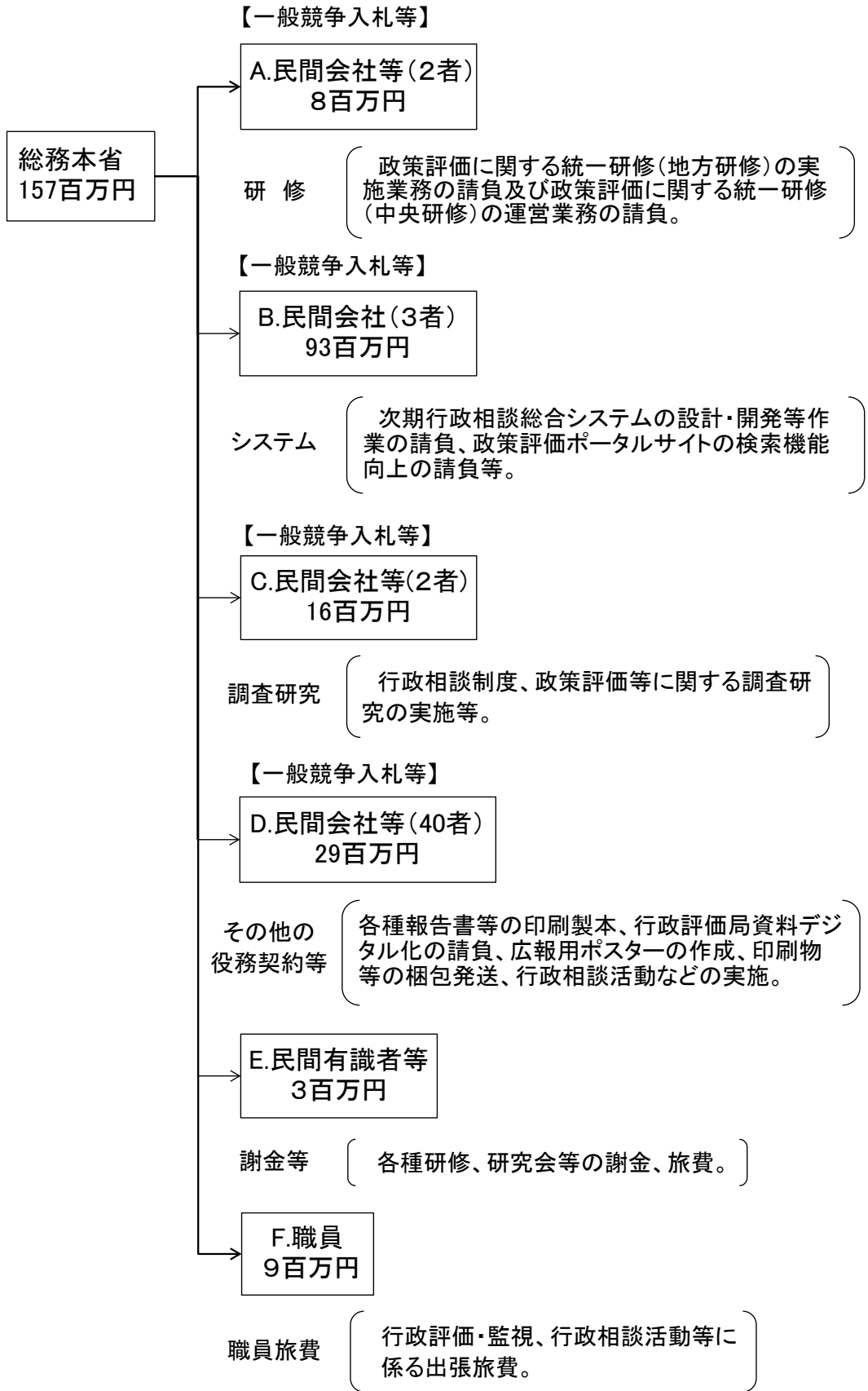
(総務省)

事業名	行政評価等実施事業（総務本省）		担当部局庁	行政評価局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度・「終了(予定)なし」 <small>(政策評価は平成13年度) (行政相談は昭和30年度)</small>		担当課室	総務課			課長 白岩 俊	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2 行政評価等による行政制度・運営の改善				
根拠法令	総務省設置法第4条第16号、17号、18号、19号、20号、21号及び22号並びに第6条、政策評価法、政策評価法施行令、行政相談委員法		関係する計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、行政評価等プログラム(26年4月1日総務大臣決定)等				
事業の目的	行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能発揮を通じて、行政機関の実施する業務の不断の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図ること。							
事業概要	政府内にあって、施策や事業の実施等を直接担当する各府省と異なる「いわば第三者的立場」から、次の活動を行う。 【行政評価局調査】各府省の業務の実施状況についての全国的規模の調査により、課題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方策の提示や政府全体の統一性の確保などのための政策の評価を行う。 【政策評価推進】政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政府における政策評価の的確な実施を推進する。 【行政相談】国民から国の行政全般に関する苦情等を受け付け、関係行政機関等へのあっせん等により、個々の苦情の解決や行政の制度及び運営の改善を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 <small>(単位:百万円)</small>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	103	148	219	145	183	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	103	148	219	145	183	
	執行額	82	94	157				
	執行率(%)	79.61%	63.51%	71.69%				
成果目標及び成果実績 <small>(アウトカム)</small>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	行政評価局調査に係る勧告等に基づく、関係府省の政策への反映、行政制度・運営の見直し・改善の状況 <small>(※2回目のフォローアップ実績は別紙1参照)</small>		成果実績	%	94.0	91.8	88.7	
			目標値	%	—	—	—	91.5以上
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 <small>(アウトプット)</small>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	行政評価局調査の新規着手テーマ数		活動実績	件	8	10	9	10
			当初見込み	件	—	—	—	
	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	政策評価に関する研修の参加者アンケートにおける「業務の参考になった」とした回答者の割合		活動実績	%	81.5	80.6	83.6	83.6以上
			当初見込み	%	—	—	—	
	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	政策評価の質の向上		活動実績	—	別紙2参照			—
			当初見込み	—	—	—	—	
	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
行政相談の処理件数		活動実績	件	185,053	167,610	168,076	168,076	
		当初見込み	件	—	—	—		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	・各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等) 単位当たりコスト=年度執行実績額/各府省の業務の延べ調査件数		単位当たりコスト	円	2,911,071	2,692,934	2,690,586	—
			計算式	円/件	30,566,245円 / 10.5件	36,085,313円 / 13.4件	42,780,311円 / 15.9件	/
	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	・行政相談の処理 単位当たりコスト=年度執行実績額/行政相談の処理件数		単位当たりコスト	円	1,246	1,446	1,453	—
		計算式	円/件	230,646,733円 / 185,053件	242,292,006円 / 167,610件	244,194,678円 / 168,076件	/	

平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由	
	諸謝金	20	8	研修経費の庁費への組替えによる減	
	褒賞品費	2	2		
	職員旅費	17	18		
	委員等旅費	3	2		
	外国人招へい旅費	0	3	研修に係る外国人の招へい旅費の増	
	庁費	83	138	行政評価局調査等に関する調査研究経費及び研修経費の庁費からの組替えによる増	
	情報処理業務庁費	20	13	政策評価ポータルサイトの機能拡充経費の減	
計	145	183	「新しい日本のための優先課題推進枠」16 四捨五入の関係で、計と内訳は一致しない。		
事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国が自らの業務管理のために行う業務の一つである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	以下により、事業のための予算を効率的に支出していることから、該当項目については十分できていると評価。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	① 各種契約について、一般競争入札の励行等により、競争性を確保。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	② 各種印刷物の配布先の見直し等による経費縮減。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	以下から、該当項目については十分できていると評価。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	① 引き続き、フォローアップ時点の、勧告等事項に基づく関係府省の措置の割合が高い水準であること。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	② 国会への調査結果等の報告(参議院行政監視委員会からの行政評価局調査に関する説明の求め(25年度2回)、政策評価の国会報告(25年度1回))。 ③ 経済財政諮問会議、規制改革会議等への説明。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は国が自ら行う業務管理のための業務であり、行政機関における業務の不断の見直し、質の向上の取組を促すことをもって、成果があったと考えている。平成25年度中に勧告した行政評価局調査において、43の行政事業レビューシートで取り上げられている事業について各府省の取組を誘引していることになり、また、政策評価推進を見れば、各府省の政策評価について平成26年度以降の一層の政策改善や分かりやすさの向上を実現することになる。しかしながら、行政機関における業務の見直し・質の向上の取組は常に求められるものであり、完了することは無い。			
	改善の方向性	事務経費について、引き続き、膨張抑制に努めつつ、当事業としては、常に従来の成果に十分と甘んずることなく、一つの考え方、物差しではなく、絶えず効果的な手法や考え方を模索しながら、様々な行政のより適切な評価と課題の解決を目指して取り組んでいく。3つの機能について当面特に以下の重点で取り組む。 【行政評価局調査】調査設計の精緻化による分析の効率化、勧告内容の充実。勧告後の措置だけでなく、改善結果のフォローの徹底。 【政策評価推進】各行政機関の政策評価担当職員の資質向上と、平成25年ガイドラインに沿った各府省の政策評価の励行。点検活動の重点化。 【行政相談】国民の利用を促す周知・広報活動と相談事案からの行政課題の発掘の励行。			
外部有識者の所見					
【公開プロセスでの評価結果・事業内容の一部改善】 ①行政評価局調査の対象テーマ選定方法と選定基準、選定の狙いが不透明である。このため、行政評価局調査のテーマ選定基準を明文化し、選定プロセスと選定理由を明示すべき。 ②行政評価局調査の結果に基づく改善状況についてのフォローアップ結果が明確でない。このため、行政評価局調査に基づく改善状況が国民に分かるよう、フォローアップの方法を工夫すべき。 ③政策評価の費用対効果に問題があり、膨大な労力・コストを費やしている割に効果が出ていない。このため、政策評価を効率的・効果的にするため、仕組みの再構築、体制づくりを行い、政策評価と行政事業レビューの連携を進めるべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
部容事 改の業 善一内	外部有識者の意見を参考にしつつ、必要経費を精査すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	①行政評価局調査のテーマの選定基準を明文化し、選定プロセスを明示した。また、選定理由を分かりやすく明示する。 ②フォローアップを充実する。その際、調査時に把握した具体的な問題のその後の改善状況の把握に努める。 ③平成26年度から新たに設定したガイドラインに沿って、全政府の目標管理型政策評価について、標準化、重点化が行われる。平成25年度に導入した行政事業レビューシートとの共通番号化の徹底とともに行政事業レビューとの連携・政策評価の質の向上を図る。				
備考					
平成21年11月の事業仕分けで取り上げられる。(事業番号)1-23 (事業名)政策評価、行政評価・監視 (判定)「抜本的な機能強化」 →平成22年4月に「行政評価機能の抜本的強化の方策」を取りまとめて以降、行政評価局調査の多様化、政策評価における情報公表、事前評価の拡充等に取り組んで現在に至っている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0010	平成24年	0010	平成25年	0003

※平成25年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



(注)総務省と各支出先の合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

A.(財)行政管理研究センター【研修】			E.民間有識者等【謝金等】		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修実施費	研修の実施に係る講師謝金、講師招へい旅費、人件費など	4.6	諸謝金、委員等旅費	各種研修、研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.2
計		4.6	計		0.2
B.富士通(株)【システム】			F.職員【職員旅費】		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム改修費	次期行政相談総合システムの設計・開発等作業の請負	79.5	職員旅費	職員出張旅費	0.4
システム改修費	行政相談総合システムの保守・運用業務の請負	10.2			
計		89.7	計		0.4
C.(株)博報堂【調査研究】					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	行政相談制度及び行政相談委員制度の周知状況等を踏まえた広報活動の展開方案に関する調査研究の請負	8.4			
計		8.4	計		0
D.(株)明祥【その他の役務契約等】					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	租税特別措置等に係る政策評価の点検結果の印刷製本等	3.6			
計		3.6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社等【研修】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)行政管理研究センター	平成25年度政策評価に関する統一研修(地方研修)の実施業務の請負【一般(価格)】4,620,000円	4.6	4	83.0%
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	政策評価に関する統一研修(中央研修)の運営業務の請負について【随(企画)】3,150,000円	3.2	3	100%

B.民間会社【システム】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	①次期行政相談総合システムの設計・開発等作業の請負【一般(価格)】79,485,000円 ②行政相談総合システムの保守・運用業務の請負【随(公募)】10,185,000円	89.7	2	100%
2	東京センチュリーリース(株)	①行政相談総合システム用サーバー一式の借入(再リース)【随】1,421,760円 ②行政相談総合システム用ソフトウェア等の借入【一般(価格)】301,992円	1.7	1	83.6%
3	(株)ISTソフトウェア	各行政機関の政策評価関連情報における検索機能の向上等に必要作業の請負【随(少)】987,000円	1.0	随意契約	—

C.民間会社等【調査研究】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	行政相談制度及び行政相談委員制度の周知状況等を踏まえた広報活動の展開方策に関する調査研究の請負【一般(評価)】8,400,000円	8.4	4	93.6%
2	新日本有限責任監査法人	スウェーデンにおける規制影響評価の動向及び評価の質の確保に関する調査研究の請負【一般(評価)】7,035,000円	7.0	1	91.5%

D.民間会社等【その他の役務契約等】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明祥	①租税特別措置等に係る政策評価の点検結果の印刷製本【随(少)】1,252,440円 ②平成24年度 政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告【随(少)】999,810円 ③外国人の受入れ対策に関する行政評価・監視 結果報告書【随(少)】546,000円 ④外国人の受入れ対策に関する行政評価・監視に基づく勧告【随(少)】210,000円 ⑤刑務所出所者等の社会復帰支援対策に関する行政評価・監視 結果報告書【随(少)】166,320円 ⑥農地の保全及び有効利用に関する行政評価・監視 結果報告書【随(少)】157,920円 ⑦評価・監査中央セミナー テキスト 印刷製本【随(少)】147,420円 ⑧刑務所出所者等の社会復帰支援対策に関する行政評価・監視 結果に基づく勧告【随(少)】68,880円 ⑨農地の保全及び有効利用に関する行政評価・監視 勧告【随(少)】56,280円	3.6	随意契約	—
2	(株)マイクロフィッシュ	①行政評価局調査資料のデジタル化作業の請負【一般(価格)】2,601,900円 ②行政評価局調査資料デジタル化(マイクロフィッシュのPDF化)作業請負【随(少)】741,132円	3.3	3	60.9%
3	(株)まこと印刷	①特別の法律により設立される民間法人等の指導監督に関する行政評価・監視 結果報告書【随(少)】638,400円 ②平成25年度政策評価に関する統一研修参考資料集の印刷製本【随(少)】588,000円 ③農地公共事業に関する行政評価・監視 結果報告書【随(少)】411,600円 ④ワーク・ライフ・バランスの推進に関する政策評価書【随(少)】393,750円 ⑤科学研究費補助金等の適正な使用の確保に関する行政評価・監視 結果報告書【随(少)】286,650円 ⑥高齢者の社会的孤立等に関する行政評価・監視 結果報告書【随(少)】286,650円 ⑦農地公共事業に関する行政評価・監視 結果に基づく勧告【随(少)】134,400円 ⑧ワーク・ライフ・バランスの推進に関する政策評価書 要旨【随(少)】99,225円 ⑨科学研究費補助金等の適正な使用の確保に関する行政評価・監視結果に基づく勧告【随(少)】91,875円 ⑩高齢者の社会的孤立等に関する行政評価・監視 勧告【随(少)】82,950円 ⑪平成25年度政策評価に関する統一研修テキスト【随(少)】67,200円 ⑫公共事業に係る政策評価の点検結果【随(少)】64,102円	3.1	随意契約	—
4	(株)三州社	①行政相談委員苦情事案報告等の印刷製本【随(少)】890,820円 ②行政相談記録簿等【随(少)】417,427円 ③行政相談委員関係物品 梱包発送【随(少)】218,400円 ④医療安全対策に関する行政評価・監視 結果報告書【随(少)】172,725円 ⑤行政相談委員関係物品 梱包発送【随(少)】189,000円 ⑥申請手続に係る国民負担の軽減等に関する実態調査結果報告書【随(少)】162,750円 ⑦医療安全対策に関する行政評価・監視 結果に基づく勧告【随(少)】195,550円 ⑧平成25年度行政相談委員総務大臣表彰予定経費について総務大臣表彰状への受賞者氏名の揮毫【随(少)】72,030円 ⑨申請手続に係る国民負担の軽減等に関する実態調査結果に基づく勧告【随(少)】47,250円 ⑩平成25年度行政相談委員総務大臣表彰予定経費について案内状、封筒への揮毫【随(少)】45,276円 ⑪総務大臣表彰 案内書 等【随(少)】36,960円	2.3	随意契約	—
5	(株)京王プラザホテル	平成25年度行政相談委員総務大臣表彰に係る会場借上げ等の請負【一般(価格)】1,723,921円	1.7	2	89.9%
6	(株)五月商会	①行政相談委員意見【随(少)】785,400円 ②行政相談 英語パンフレット【随(少)】598,500円	1.4	随意契約	—
7	(有)東北工芸製作所	行政相談委員総務大臣表彰副賞の調達(玉虫塗)【随(少)】1,054,200円	1.1	随意契約	—
8	日本評価学会	①平成25年度資格取得研修(評価士)の実施に係る経費について【随】919,260円 ②日本評価学会 年会費【随】100,000円 ③日本評価学会 参加費【随】12,000円	1.0	随意契約	—
9	(株)ダイナモ	平成25年度行政相談周知用ポスターデザインの製版作成【随(企画)】997,500円	1.0	14	99.8%
10	KKRホテル東京	平成25年度行政相談委員中央研修予定経費について【随(少)】888,650円	1.0	随意契約	—

E.民間有識者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.2	—	—
2	個人B	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.1	—	—
3	個人C	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.1	—	—
4	個人D	各種研修、研究会出席謝金	0.09	—	—
5	個人E	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.09	—	—
6	個人F	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.09	—	—
7	個人G	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.08	—	—
8	個人H	各種研修、研究会出席謝金	0.08	—	—
9	個人I	各種研修、研究会出席謝金	0.08	—	—
10	個人J	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.08	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	行政評価等実施事業（管区行政評価局）		担当部局庁	行政評価局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度・「終了(予定)なし」 <small>(政策評価は平成13年度) (行政相談は昭和30年度)</small>		担当課室	総務課		課長 白岩 俊		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2 行政評価等による行政制度・運営の改善				
根拠法令	総務省設置法第4条第16号、17号、18号、19号、20号、21号及び22号並びに第6条、政策評価法、政策評価法施行令、行政相談委員法		関係する計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、行政評価等プログラム(26年4月1日総務大臣決定)等				
事業の目的	行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能発揮を通じて、行政機関の実施する業務の不断の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図ること。							
事業概要	政府内にあって、施策や事業の実施等を直接担当する各府省と異なる「いわば第三者的立場」から、次の活動を行う。 【行政評価局調査】各府省の業務の実施状況についての全国的規模の調査により、課題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方策の提示や政府全体の統一性の確保などのための政策の評価を行う。 【政策評価推進】政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政府における政策評価の的確な実施を推進する。 【行政相談】国民から国の行政全般に関する苦情を受け付け、関係行政機関等へのあっせん等により、個々の苦情の解決や行政の制度及び運営の改善を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 <small>(単位:百万円)</small>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	515	541	644	757	770	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		515	541	644	757	770	
	執行額		459	481	593			
執行率(%)		89.13%	88.91%	92.08%				
成果目標及び成果実績 <small>(アウトカム)</small>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	行政評価局調査に係る勧告等に基づく、関係府省の政策への反映、行政制度・運営の見直し・改善の状況 <small>(※2回目のフォローアップ実績は別紙1参照)</small>		成果実績	%	94.0□	91.8□	88.7□	
			目標値	%	—	—	—	91.5以上
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 <small>(アウトプット)</small>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	行政評価局調査の新規着手テーマ数		活動実績	件	8	10	9	10
			当初見込み	件	—	—	—	
	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	政策評価に関する研修の参加者アンケートにおける「業務の参考になった」とした回答者の割合		活動実績	%	81.5	80.6	83.6	83.6以上
			当初見込み	%	—	—	—	
	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	政策評価の質の向上		活動実績	—	別紙2参照			—
			当初見込み	—	—	—	—	
	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
行政相談の処理件数		活動実績	件	185,053	167,610	168,076	168,076	
		当初見込み	件	—	—	—		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	・各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等) 単位当たりコスト=年度執行実績額/各府省の業務の延べ調査件数		単位当たりコスト	円	2,911,071	2,692,934	2,690,586	—
			計算式	円/件	30,566,245円 / 10.5件	36,085,313円 / 13.4件	42,780,311円 / 15.9件	/
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
・行政相談の処理 単位当たりコスト=年度執行実績額/行政相談の処理件数		単位当たりコスト	円	1,246	1,446	1,453	—	
		計算式	円/件	230,646,733円 / 185,053件	242,292,006円 / 167,610件	244,194,678円 / 168,076件	/	

平成26・27年度予算 内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	諸謝金	38	38	行政評価・監視の実施に係る旅費の増
	職員旅費	103	119	
	委員等旅費	5	5	
	庁費	310	307	年金記録地方第三者委員会の文書保管料の減
	行政相談委員実費弁償金	300	300	
計	757	770	四捨五入の関係で、計と内訳は一致しない。	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明									
の国 必要 投入	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国が自らの業務管理のために行う業務の一つである。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業 の効 率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	以下により、事業のための予算を効率的に支出していることから、該当項目については十分できていると評価。 ① 各種契約について、一般競争入札の励行等により、競争性を確保。 ② 各種印刷物の配布先の見直し等による経費縮減。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—											
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	以下から、該当項目については十分できていると評価。 ① 引き続き、フォローアップ時点の、勧告等事項に基づく関係府省の措置の割合が高い水準であること。 ② 国会への調査結果等の報告(参議院行政監視委員会からの行政評価局調査に関する説明の求め(25年度2回)、政策評価の国会報告(25年度1回))。 ③ 経済財政諮問会議、規制改革会議等への説明。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○										
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は国が自ら行う業務管理のための業務であり、行政機関における業務の不断の見直し、質の向上の取組を促すことをもって、成果があったと考えている。平成25年度中に勧告した行政評価局調査において、43の行政事業レビューシートで取り上げられている事業について各府省の取組を誘引していることになり、また、政策評価推進を見れば、各府省の政策評価について平成26年度以降の一層の政策改善や分かりやすさの向上を実現することになる。しかしながら、行政機関における業務の見直し・質の向上の取組は常に求められるものであり、完了することは無い。										
	改善の方向性	事務経費について、引き続き、膨張抑制に努めつつ、当事業としては、常に従来の成果に十分と甘んずることなく、一つの考え方、物差しではなく、絶えず効果的な手法や考え方を模索しながら、様々な行政のより適切な評価と課題の解決を目指して取り組んでいく。3つの機能について当面特に以下の重点で取り組む。 【行政評価局調査】調査設計の巧緻化による分析の効率化、勧告内容の充実。勧告後の措置だけでなく、改善結果のフォローの徹底。 【政策評価推進】各行政機関の政策評価担当職員の資質向上と、平成25年ガイドラインに沿った各府省の政策評価の励行。点検活動の重点化。 【行政相談】国民の利用を促す周知・広報活動と相談事案からの行政課題の発掘の励行。										

外部有識者の所見

本事業は、公開プロセスと対象とした「行政評価等実施事業(総務本省)」の審議時に一体的な議論をしていることから、同事業においてとりまとめられた内容と同様の対応を求める。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事 業 部 内 改 容	外部有識者の意見を参考にしつつ、必要経費を精査すること。
-----------------------------	------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	①行政評価局調査のテーマの選定基準を明文化し、選定プロセスを明示した。また、選定理由を分かりやすく明示する。 ②フォローアップを充実する。その際、調査時に把握した具体的な問題のその後の改善状況の把握に努める。 ③平成26年度から新たに設定したガイドラインに沿って、全政府の目標管理型政策評価について、標準化、重点化が行われる。平成25年度に導入した行政事業レビューシートとの共通番号化の徹底とともに行政事業レビューとの連携・政策評価の質の向上を図る。
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

備考

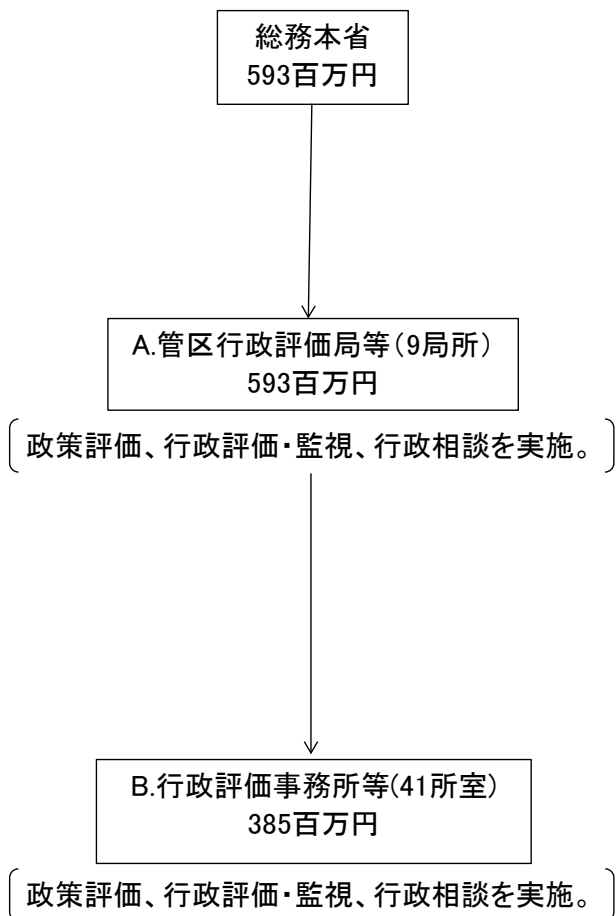
- 平成21年11月の事業仕分けで取り上げられる。((事業番号)1-23 (事業名)政策評価、行政評価・監視 (判定)「抜本的な機能強化」)
→ 平成22年4月に「行政評価機能の抜本的強化方策」を取りまとめて以降、行政評価局調査の多様化、政策評価における情報公表、事前評価の拡充等に取り組んで現在に至っている。
- 本事業は、事業番号0002「行政評価等実施事業(総務本省)」と一体不可分の関係にあることから、「成果目標及び成果実績(アウトカム)」、「活動指標及び活動実績(アウトプット)」、「単位当たりコスト」、「事業所管部局による点検」等については、同一の内容を記載。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	0166	平成24年	0166	平成25年	0004
-------	------	-------	------	-------	------

※平成25年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する
 (単位: 百万円))



A.関東管区行政評価局					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
行政相談委員実費弁償金ほか	管内事務所配分	102.0			
諸謝金	行政相談業務に係る協力謝金等	1.9			
職員旅費	政策評価、行政評価監視、行政相談に係る調査等	2.0			
委員等旅費	各種講師旅費等	0.08			
庁費	総合行政相談所に係る運営費等	7.2			
行政相談委員実費弁償金	埼玉県内の行政相談委員の活動に対する実費弁償金	11.2			
計		124.4	計		0
B.東京行政評価事務所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	行政相談業務に係る協力謝金等	0.7			
職員旅費	政策評価、行政評価監視、行政相談に係る調査等	0.9			
庁費	総合行政相談所に係る運営費等	5.0			
行政相談委員実費弁償金	東京都内の行政相談委員の活動に対する実費弁償金	9.9			
計		16.5	計		0
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.管区行政評価局等(9局所)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	124.4	—	—
2	近畿管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	84.7	—	—
3	九州管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	80.4	—	—
4	中部管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	71.1	—	—
5	東北管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	70.7	—	—
6	中国四国管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	59.3	—	—
7	北海道管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	47.4	—	—
8	四国行政評価支局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	39.9	—	—
9	沖縄行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	14.9	—	—

B.行政評価事務所等(41所室)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	16.5	—	—
2	千葉行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	12.9	—	—
3	鹿児島行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	12.7	—	—
4	兵庫行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	12.7	—	—
5	茨城行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	12.1	—	—
6	神奈川行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	11.5	—	—
7	長野行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	11.5	—	—
8	静岡行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	11.4	—	—
9	熊本行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	11.4	—	—
10	福島行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	11.3	—	—